

金融動向

◇マネーサプライ伸び率は引続き小幅上昇

(金融市場——5月としては既往最大の余剰)

5月の金融市場をみると、銀行券の還収超額は6,943億円と前年(11,372億円)を下回った。一方、財政資金は、一般財政が資金運用部・簡保の地方公共団体向け貸付の著増や国債整理基金の対市中国債買入れなどから前年を大幅に上回る払超となったことに加え、国債発行が消化環境悪化を映じて大幅に圧縮されたため、全体では19,565億円の払超と前年(同2,665億円)を大幅に上回った。この結果、「その他勘定」(揚超14億円、前年同365億円)と合わせた月中の資金余剰額は26,494億円と5月としては既往最大となった(前年同13,672億円)。これに対して日本銀行は主として政府短期証券売却(47年12月以来)および売出手形実施によ

資金需給実績

(単位・億円)

	56年		
	4月	5月	前年同月
銀行券	154	△ 6,943	△ 11,372
財政資金	30,649	19,565	2,665
その他	△ 179	△ 14	△ 365
資金過不足	△ 30,316	△ 26,494	△ 13,672
準備預金	6,059	2,334	1,490
本行信用	△ 36,375	△ 28,828	△ 15,162
うち貸出	△ 10,875	△ 992	1,538
買入手形	△ 20,500	—	△ 16,700
売出手形	△ 5,000	△ 13,000	—
政府短期証券 売却・償還	—	△ 14,836	—
債券売買	—	—	—
銀行券発行残高	168,429	161,486	155,222
準備預金残高	22,485	20,151	32,092
本行貸出残高	4,706	3,714	10,951
本行買入手形残高	—	—	7,000

(注) △印…「銀行券」は還収超、「財政資金」は揚超、「その他」は揚超、「資金過不足」は資金余剰、「準備預金」は積増し、「本行信用」は信用縮小。

り資金を吸収した。

5月の短期金融市場をみると、無条件物コールの中心レートは上記大幅余剰地合いを映じ月中を通じて弱含みに推移し、中旬末および月末には54年11月初以来の7%台割れを示現、結局月中では0.25%低下し、6.9375%で越月した。一方、手形売買レート(2ヵ月物)は月央まで保合い裡に推移したが、その後は海外金利の上昇、円相場下落を背景に金利先高感が強まるなかで、都銀が夏場の資金不足期を控え徐々に売り意欲を強める一方、買手筋が買い渋りの姿勢を続けたため強含みに転じ、結局月中では0.1875%上昇し、月末水準は7.4375%となった。

この間、市場資金量の月中平残は大手余資機関からの放資増から前月に引続き増加し、54年7月以来の高水準となった。

(通貨——マネーサプライ伸び率は引続き小幅上昇)

5月の銀行券平残は、前年同月比+2.8%と依然低水準ながら、預貯金金利改訂の影響などから著しく伸び悩んだ前月(+0.7%)に比べれば幾分持直した(季節調整済み前月比でも+2.3%と上昇<前月-0.6%>)。

4月のM₂+CD平残前年比は、預金金利引下げ前の一時的な定期預金増加の動きなどから+7.9%(前月+7.7%)と3ヵ月連続して前月を上回った。通貨種類別(平残前年比)にみると、現金通貨の伸びが鈍化を続け(+0.8%、前月+2.2%)、

銀行券の動き

(単位・%)

	前年同期(月)比		季節調整済み 前期(月)比	
	月末 発行高	平均 発行高	月末 発行高	平均 発行高
55年4~6月平均	8.3	8.8	1.7	2.0
7~9〃	5.3	5.6	-0.4	-0.7
10~12〃	3.9	4.2	0.7	1.0
56年1~3月平均	2.9	2.6	0.8	0.4
56年2月	4.4	2.6	1.5	0.4
3〃	1.2	2.0	-1.0	0.6
4〃	1.1	0.7	-0.2	-0.6
5〃	4.0	2.8	3.1	2.3

(注) 季節調整はセンサス局法による。

通貨関連指標の動き

	平残前年同期(月)比					末残前年同期(月)比		
	通貨(M ₁)			定期性 預金	M ₂ +CD	M ₂ +CD	参 考	
	現金通貨	預金通貨					M ₁ ' + CD	M ₃ + CD
	%	%	%	%	%	%	%	%
55年 4～6月平均	4.7	8.5	3.7	11.8	10.1	8.9	5.3	10.3
7～9 〃	△ 0.2	5.3	△ 1.7	12.1	8.4	7.7	3.6	9.5
10～12 〃	△ 1.1	3.7	△ 2.4	12.0	7.8	7.6	3.6	P 9.8
56年 1～3月平均	△ 1.5	2.5	△ 2.6	12.0	7.6	7.1	2.7	P 9.4
56年 1月	△ 1.8	2.9	△ 3.1	11.9	7.4	7.2	3.3	P 9.5
2 〃	△ 1.1	2.4	△ 2.1	11.8	7.6	7.4	3.2	P 9.5
3 〃	△ 1.5	2.2	△ 2.5	12.4	7.7	6.9	1.7	P 9.2
4 〃	△ 4.1	0.8	△ 5.4	14.6	7.9	7.1	2.8	P 9.2

(注) 1. 平残各項目およびM₁' + CD末残は、一部日本銀行調査統計局推計による。

2. M₁' = M₁ + 法人準通貨

M₂ = M₁ + 準通貨

M₃ = M₂ + 郵便局、農協、漁協、信用組合、労働金庫の預貯金 + 信託(金銭信託、貸付信託)

CD = マネーサプライ対象金融機関の譲渡性預金のうち、一般(法、個人)、公金分(預金者別内訳は発行時の預金者区分による)。

3. Pは速報。

預金通貨も金利引下げ前の定期預金等へのシフトから前年比マイナス幅を拡大したが(-5.4%、前月-2.5%)、準通貨の伸び率は預金金利引下げを見越してM₁からのシフトや一時的に借入見合いの定期預金増加(“ダブル定期”)が生じたことなどから大幅に上昇した(+14.6%、前月+12.4%)。

この間、4月のM₂+CD末残前年比は、+7.1%と前月(+6.9%)比やや上昇した。これを金融機関の信用供与面から見ると、民間向け信用の寄与度が引続き低調に推移したものの、対外資産(短期)の寄与度は国際収支の改善から54年1月以来久方ぶりにプラスとなり、財政部門向け信用の寄与度も前月比若干ながら上昇した。

(財政資金——前年を大幅に上回る払超)

5月の財政資金対民間収支をみると、一般財政は税揚げが源泉所得税を中心に増加したものの、財投金利引下げから資金運用部・簡保の地方公共団体向け貸付が著増したほか、国債整理基金による対市中国債買入れが実施されたことなどから22,589億円の払超と払超幅は前年(同8,078億円)を大幅に上回った。

一方、新規中・長期国債の発行(発行—償還)は

消化環境悪化を映じて3,588億円と前年(10,797億円)を大幅に下回った。この間、外為会計は小幅払超(564億円)となった(前年同5,384億円)。

この結果、総収支りは前年(払超2,665億円)を大幅に上回る19,565億円の払超となった。

(外国為替市場——米ドル直物相場はジリ高に推移)

5月の外国為替市場をみると、インターバンク米ドル直物相場(クロージング)は、米国公定歩合引上げや仏大統領選挙におけるミッテランの勝利(10日)等を映じて主要通貨に対しドル全面高となる中で月初米ジリ高歩調をたどり、月央には昨年8月以来の220台となった。その後月末には小戻したが、結局月中では8円50銭のドル高・円安となった(月末223円50銭)。

一方、先物相場はおおむね直物に追随した動きを示したが、米ドル金利の上昇を映じディスカウント幅は下旬初まで拡大基調をたどり、その後、月末にかけては米ドル金利の小反落を映じて幾分縮小した(3ヵ月先物年率、4月末9.209%→5月末10.022%)。

(貸出——全国銀行の貸出は漸増傾向)

4月の全国銀行(銀行勘定)貸出は、月中907億

財政資金対民間収支実績

(単位・億円)

	56年5月		前年 同月比
		前年同月	
一 般 財 政	22,589	8,078	14,511
純 一 般	20,358	16,932	3,426
租 税	△ 15,758	△ 14,333	△ 1,425
社 会 保 障	4,955	4,674	281
防 衛 関 係 費	2,278	1,072	1,206
公 共 事 業 関 係 費	2,680	2,409	271
交 付 金	948	2,869	△ 1,921
義 務 教 育 費	1,523	2,184	△ 661
一 般 会 計 諸 払	2,984	3,469	△ 485
資 金 運 用 部	10,775	7,695	3,080
保 険	△ 5,628	△ 5,532	△ 96
郵 便 局	1,684	963	721
国 鉄	△ 49	731	△ 780
電 電	△ 224	△ 854	630
金 融 公 庫	1,992	2,782	△ 790
食 管	△ 825	△ 876	51
代 預	3,056	△ 7,978	11,034
新 規 中 ・ 長 期 国 債	△ 3,588	△ 10,797	7,209
発 行	△ 4,365	△ 10,797	6,432
償 還	777	—	777
外 為	564	5,384	△ 4,820
総 収 支 じ り	19,565	2,665	16,900

(注) △印は揚超。

円増と前年(4,446億円減)とは逆に小幅ながら増加を示し、月末残高の前年比伸び率も+8.2%と前月(+7.7%)比上昇した。

一方、4月の中小企業金融機関の貸出(相互銀行は融資量)は、相互銀行、信用金庫とも前年を上回る減少となり、月末残高の前年比伸び率も前月比それぞれ低下した。

最近の企業需資をみると、増運資金の落ち着きを主因に中小企業を中心にひとところに比べて増勢は鈍化傾向にあるが、こうしたなかでこれまで設備投資の堅調持続を背景に根強い増勢をたどってきた大企業需資についても、前向きの増加運転資金が落ち着いている一方、在庫調整進捗に伴い滞り・

インターバンク米ドル直物相場(クロージング)

	直物相場 (月・旬末)	スミソニアン レート比 (IMF) (方式)	直 先 (3ヵ月) スプレッド (年率・ 月・旬末)	1日平均 出来高 直先合計 (カッコ内は うち先物)
	円	%	%	百万ドル
48年 2月14日	* 271.20	-13.57	** d 9.33	53(50)
3月19日	* 264.10	-16.62	** d 10.60	199(50)
49年 1月23日	* 300.00	- 2.67	** p 24.00	866(124)
55年10月	211.75	-45.45	d 5.005	1,249(273)
11月	216.75	-42.09	d 7.566	1,032(269)
12月	203.60	-51.27	d 8.153	1,225(336)
56年1月	205.20	-50.09	d 8.771	974(331)
2月	208.85	-47.47	d 8.044	1,230(262)
3月	211.40	-45.69	d 7.000	1,307(352)
4月	215.00	-43.25	d 9.209	1,370(345)
5月	223.50	-37.80	d 10.022	1,518(356)
5月上旬	218.60	-40.89	d 12,534	1,394(311)
中月	222.50	-38.42	d 11,595	1,705(422)
下月	223.50	-37.80	d 10,022	1,376(307)

- (注) 1. スミソニアンレート比欄の+は円安(ドル高)、-は円高(ドル安)を表す。
2. 直先スプレッド欄のdはディスカウント、pはプレミアムを表す。
3. *中心相場、**直物中心相場比。
4. 55年10月以降の直先スプレッドは実勢値。

減産等後向き資金の発生も一巡気味となっているところから、さすがにこのところ増勢が鈍化傾向となっている。

これに対し金融機関の融資態度をみると、収益事情がこれまでになく厳しい折柄、融資採算を無視した貸進みの動きこそみられないものの、企業需資の増勢が鈍化傾向にある一方、窓口指導枠が大幅に緩和されていることから、おおむね各業態とも融資態度を弾力化させつつある。

こうした状況下、5月時点調査の日本銀行「主要企業短期経済観測」をみると、金融機関の融資態度が弾力化する(全産業、金融機関の貸出態度判断D.I.「ゆるい」-「きびしい」、55年8月△25→11月△16→56年2月△20→5月1)なかで、資金繰り判断もこのところ着実な改善を示している(全産業、「楽である」-「苦しい」、55年8月△4→

金融機関実質預金・貸出状況

(単位・億円)

		実 質 預 金				貸 出			
		55年	56年	56年		55年	56年	56年	
		10~12月	1~3月	3月	4月	10~12月	1~3月	3月	4月
全 国 銀 行	増 減 額(末 残)	33,820	38,944	53,099	2,712	40,513	28,261	12,984	907
	前 年 比 増 減 率(%)	+ 69.3	+ 26.2	+ 1.7	- 55.6	+ 71.6	+ 37.9	+ 0.1	(- 4,446)
	残高の前年同期(月)比(%)	+ 8.1	+ 8.5	+ 8.5	+ 8.2	+ 7.4	+ 7.7	+ 7.7	+ 8.2
	季調済み残高の前期(月)比(%)	+ 1.9	+ 2.6	+ 0.7	+ 0.7	+ 1.8	+ 2.1	+ 0.3	+ 1.1
都 市 銀 行	増 減 額(末 残)	21,624	13,527	10,194	17,353	19,998	14,507	6,263	1,449
	前 年 比 増 減 率(%)	+ 93.1	+ 20.1	- 3.7	- 1.8	+ 66.7	+ 45.5	+ 10.1	- 2.4
	残高の前年同期(月)比(%)	+ 9.3	+ 9.6	+ 9.6	+ 9.4	+ 7.0	+ 7.6	+ 7.6	+ 7.6
	季調済み残高の前期(月)比(%)	+ 2.4	+ 2.1	+ 0.2	+ 1.5	+ 1.8	+ 2.3	+ 0.5	+ 0.7
地 方 銀 行	増 減 額(末 残)	11,622	18,830	40,019	-17,261	15,893	9,414	5,764	-3,205
	前 年 比 増 減 率(%)	+ 41.5	- 1.3	- 2.5	(-11,481)	+ 72.8	+ 29.5	- 1.4	(- 6,179)
	残高の前年同期(月)比(%)	+ 7.4	+ 7.2	+ 6.8	+ 5.8	+ 9.0	+ 8.7	+ 8.7	+ 9.5
	季調済み残高の前期(月)比(%)	+ 1.4	+ 3.1	+ 1.0	- 0.2	+ 2.1	+ 1.9	0	+ 1.4
長 期 信 用 銀 行	増 減 額(末 残)	666	2,459	512	2,012	3,043	3,755	1,195	1,417
	前 年 比 増 減 率(%)	(- 789)	+ 72.0	(- 187)	5.5倍	+ 48.4	+ 15.3	- 15.5	+ 90.5
	残高の前年同期(月)比(%)	+ 3.0	+ 6.6	+ 8.8	+ 15.1	+ 6.9	+ 7.2	+ 7.1	+ 7.5
	季調済み残高の前期(月)比(%)	+ 1.7	+ 4.6	+ 2.8	+ 6.4	+ 1.4	+ 2.2	+ 0.5	+ 0.8
相 互 銀 行	増 減 額(末 残)	14,280	-1,713	9,884	- 4,744	6,338	3,317	3,322	- 2,995
	前 年 比 増 減 率(%)	+ 23.8	(-1,924)	+ 15.9	(- 5,368)	+ 92.6	+ 1.6	+ 12.8	(- 1,658)
	残高の前年同期(月)比(%)	+ 8.3	+ 7.8	+ 8.1	+ 8.5	+ 9.0	+ 8.1	+ 8.2	+ 7.6
	季調済み残高の前期(月)比(%)	+ 2.1	+ 1.8	+ 1.7	+ 0.3	+ 2.3	+ 1.6	+ 0.5	+ 0.1
信 用 金 庫	増 減 額(末 残)	18,324	-2,293	5,978	- 178	9,416	696	4,154	- 4,149
	前 年 比 増 減 率(%)	+ 14.1	(-1,527)	+ 10.6	(- 648)	- 11.4	- 76.7	- 13.9	(- 2,608)
	残高の前年同期(月)比(%)	+ 10.1	+ 9.1	+ 9.1	+ 9.3	+ 9.8	+ 7.9	+ 7.5	+ 7.0
	季調済み残高の前期(月)比(%)	+ 2.3	+ 1.7	+ 0.8	+ 1.2	+ 1.7	+ 1.3	+ 0.4	+ 0.1

- (注) 1. 残高の前期(月)比は季節調整済み。
 2. 前年比増減率のカッコ内は前年の実数。
 3. 56年4月は速報値。

11月△8→56年2月△11→5月△1)。

(預金、ポジション——預金吸収地合いは徐々ながら改善傾向)

4月の全国銀行の実質預金は、月中2,712億円増と前年(6,114億円増)を下回る増加にとどまり、月末残高の前年比伸び率も+8.2%と前月(+8.5%)比低下した。もっとも4月の預金伸び悩みには、外貨預金を主体とする前期末の金融機関協力預金の大幅はく落(都銀)や地方公共団体の長期金利改訂見越しの起債線延べに伴う公金預金の落込

み(地方銀行)が響いており、これ等を除く国内一般預金は前年を上回る増加を示している。国内一般預金の増加につき金融機関では、利下げ前の駆け込み預入等の特殊事情はあるものの、財政資金の支払進捗や輸出代金の流入等から法人企業の手許が回復傾向にあるほか、個人預金も長期金融資産へのシフト一服から持直し傾向にあり、法・個人とも預金吸収地合いは徐々ながら改善しつつあるとの見方をとる向きが増えている。

一方、4月の中小企業金融機関の実質預金(相

金融機関ポジション動向

(単位・億円)

	55年		56年		
	10～12月	1～3月	3月	4月	
残 高 期 ・ 月 末	全国銀行	△ 87,035 (△ 93,206)	△ 57,310 (△ 78,540)	△ 57,310 (△ 78,540)	△ 49,427 (△ 74,871)
	都市銀行	△ 91,677 (△ 101,821)	△ 72,958 (△ 95,538)	△ 72,958 (△ 95,538)	△ 63,352 (△ 92,934)
	地方銀行	6,387 (7,041)	15,471 (16,370)	15,471 (16,370)	8,347 (16,081)
	相互銀行	8,730 (7,306)	5,243 (4,239)	5,243 (4,239)	5,580 (3,386)
	信用金庫	32,877 (28,210)	32,976 (27,121)	32,976 (27,121)	37,790 (28,506)
増 減 額	全国銀行	△ 8,634 (△ 16,375)	29,752 (14,666)	23,429 (26,770)	7,883 (3,669)
	都市銀行	△ 2,159 (△ 3,975)	18,719 (6,283)	5,486 (7,750)	9,606 (2,604)
	地方銀行	△ 5,784 (△ 9,106)	9,084 (9,329)	19,642 (22,688)	△ 7,124 (△ 289)
	相互銀行	4,627 (3,434)	△ 3,487 (△ 3,067)	1,855 (1,565)	337 (△ 853)
	信用金庫	4,978 (△ 478)	99 (△ 1,089)	△ 121 (△ 1,552)	4,814 (1,385)

(注) 1. 資金ポジションの定義。

全国銀行＝コール・ローン＋買入手形＋金融機関貸付金＋銀行引受手形(余資運用分)－借入金－コール・マネー－売渡手形

相互銀行＝コール・ローン＋買入手形＋金融機関貸付金＋銀行引受手形－借入金－コール・マネー－売渡手形

信用金庫＝コール・ローン＋買入手形＋金融機関貸付金＋全信連短資＋全信連預け金－借入金－コール・マネー－政保債引当預け金

2. カッコ内は前年同期(月)。

3. 56年4月は速報値。

互銀行は資金量は、相互銀行、信用金庫とも前年比小幅の減少にとどまり、月末残高の前年比伸び率も前月比それぞれ上昇した。

なお、4月の全国銀行(銀行勘定)の資金ポジションは、上記預貸事情に加え運用部の条件付債券買入等から有価証券投資が小幅増加にとどまったこともあって、月中7,883億円の好転と前年(同3,669億円)を上回る改善を示した。

(貸出金利——全国銀行の貸出金利は前月上回る低下)

4月の全国銀行(銀行勘定)貸出約定平均金利

は、月中△0.119%と前月(△0.072%)を上回る低下を示し、月末水準は7.900%と55年3月(7.758%)以来1年1か月ぶりに8%台割れとなった(うち短期金利は△0.210%<前月△0.124%>の低下、月末水準は7.608%)。この結果、55年8月の公定歩合引下げ以降9か月間の通算低下幅は△0.993%となり、公定歩合引下げ幅(△2.75%)に対する追従率は36.1%となった(うち短期金利の通算低下幅<△1.685%>の公定歩合引下げ幅に対する追従率は61.3%)。当月の貸出金利が大幅に低下したのは、56年3月の公定歩合引下げの影響が本格化したことが主因である。

なお4月の中小企業金融機関の貸出金利は、相互銀行が△0.072%と前月(△0.046%)比低下幅を拡大したほか、信用金庫も△0.034%と今次金利低下局面では最大の低下(前月△0.024%)を示した。

◇株式市況は整理含みの展開、債券利回りは上昇

5月の株式市況は、外人買いが大きく後退するなど、全般に整理色の強い展開となった。すなわち、月前半は米国金利の上昇やフランスのミッテラン政権誕生をめぐる思惑等から外人買いが急速に鈍化する中で反落商状となった。さらに中旬には外相辞任、ライシャワー発言による政局混迷懸念が加わり、旧ダウは19日に187円安(史上6番目の値下り幅)の7,264円とほぼ2か月ぶりに7,300円台を割り込んだ。ただその直後の20、21日には重電や弱電等値嵩優良株に個人、証券会社等の買入気が集中、旧ダウは2日間で一挙に223円戻すなど、値動きの激しい展開に終始した(東証指数4月末560.86→5月末560.24)。この間、月中一日平均出来高は497百万株と引続き高水準となった。

5月の公社債流通利回りは、前月に続き上昇傾向をたどった。すなわち、前月末米国内の短期金利に下げ止まり感が強まっていたなかで、米国公定歩合引上げ、ミッテラン政権誕生に伴う欧州通貨不安や円安等の弱材料をながめ、実需筋の買い姿勢は一段と慎重化、証券会社も手持ち玉圧縮に努めたため月初来上昇傾向をたどり中旬末には

株 式 市 況 (東京市場・第1部)

	株 価 指 数				予想平均 利 回 り	1 日 平 均 出 来 高	日 証 金 差 引 き 融 資 残 高
	東 証		ダ ウ				
	最 高	最 低	最 高	最 低			
55年 7～9月	488.79(9/30)	465.22(7/ 7)	7,076.46(9/30)	6,708.49(7/ 7)	1.49	329	2,076
10～12月	497.96(10/20)	486.33(12/12)	7,188.28(11/ 6)	7,023.57(12/23)	1.49	316	2,280
56年 1～3月	530.17(3/31)	495.79(1/ 5)	7,334.31(3/31)	6,956.52(3/13)	1.47	335	2,575
56年 2月	511.94(2)	501.51(17)	7,322.06(2)	7,095.26(23)	1.44	241	1,934
3月	530.17(31)	502.80(13)	7,334.31(31)	6,956.52(13)	1.47	384	2,575
4月	560.86(30)	533.65(4)	7,674.19(30)	7,388.89(4)	1.46	645	1,927
5月	561.65(26)	540.01(19)	7,576.18(26)	7,264.01(19)	1.49	497	1,618
56年 4月上旬	546.39(10)	533.65(4)	7,517.31(10)	7,388.89(4)	1.46	775	1,997
中月	550.40(13)	541.29(16)	7,536.96(13)	7,418.74(16)	1.48	616	2,004
下月	560.86(30)	548.70(21)	7,674.19(30)	7,479.36(21)	1.46	518	1,927
5月上旬	559.01(2)	549.11(7)	7,575.61(1)	7,440.52(7)	1.47	475	1,717
中月	559.16(11)	540.01(19)	7,551.19(11)	7,264.01(19)	1.52	584	1,476
下月	561.65(26)	553.90(21)	7,576.18(26)	7,487.46(21)	1.49	433	1,618

- (注) 1. 予想平均利回り、日証金差引き融資残高は、期・月・旬末。
 2. 予想平均利回りは山一証券調べ、全銘柄対象。
 3. 株価指数のカッコ内は最高・最低値の月日。

公 社 債 上 場 相 場 (東京証券取引所)

	国 債 (第28回債)	政 保 債 (鉄道債)	地 方 債 (東京都債)	利 付 金 融 債 (3 銘 柄 平 均)	一 般 事 業 債		電 力 債 (7 銘 柄 平 均)	加 入 者 負 担 利 付 電 債 債 最 近 発 行 5 銘 柄 平 均	
					A A 格 債 (12 銘 柄 平 均)	A 格 債 (3 銘 柄 平 均)			
債 還 年 月	65/5	58/4	58/5	57/9～ 60/11	57/5～ 60/12	57/7～ 62/4	57/7～ 62/4	65/6～ 66/6	
利 回 り (%)	56年 3月 末 4月 5月	7.850 7.889 8.051	8.49 8.25 9.16	8.50 8.23 8.90	8.113 7.843 8.440	8.233 8.078 8.582	8.117 7.973 8.507	8.001 7.814 8.310	8.138 8.022 8.228
価 格 (円)	56年 3月 末 4月 5月	104.52 104.28 103.38	96.85 97.35 96.00	97.45 98.00 96.95	99.55 100.17 98.88	101.62 102.02 100.75	102.61 102.92 101.77	101.43 101.84 100.74	102.97 102.74 101.66
最 近 の 新 発 債 応 募 者 利 回 り (%)		7.868	7.924	7.969	7.600	(8.035) 8.063	(8.136) 8.164	(8.035) 8.063	8.300

- (注) 事業債の発行条件は12年ものと10年もの(カッコ内)の2本立て。

6.1%国債の利回りが昨年12月以来5ヵ月ぶりに10%台をつけた。その後、月末にかけて米国金利に天井感がうかがわれたこともあって利回りは幾分低下したが、結局月中では主要銘柄の利回りは昨年未から1月ごろの水準にまで上昇した(7.7%

国債、月末8.550%、前月末比+0.410%)。

この間、現先レートは、事業法人の買いが減少したほか、都・地銀が既発債市況の軟化をながめ債券の無条件売却を避け、売現先等による資金調達を増加させたため月初来シリ高傾向をたどっ

た。もっとも、月末にかけてはこうした動きも一巡し、幾分低下した(3か月物4年末6.764%→5月末7.487%)。

5月の増資(上場会社有償払込み分)は、377億円(前年620億円)と前年を下回った。

5月の起債(純増ベース、国債、金融債を除く)は、発行条件の引下げが実現したことから電力債を中心に15銘柄、3,435億円と前年(2,838億円)を大幅に上回った。消化状況をみると、事業債、政保債、地方債とも発行条件の引下げにより機関投資家の買い需要が減退、売れ行きは低調裡に推移した。

5月の転換社債の発行は、2銘柄470億円とやや増加した(前月は1銘柄、200億円)。

5月中・長期国債発行額(額面ベース、市中発行分)は、長期国債2,800億円、割引国債400億円、中期利付国債1,372億円(3年物、クーポン・レート7.4%)の計4,572億円(前年11,004億円)となった。このうち、証券会社引受け募入分の消化状況をみると、長期国債は引受額が800億円(前月2,700億円)と少額であったものの、発行条件が引下げられた直後であるうえ、既発債市況の軟化等も加わり払込日(22日)現在1割弱の売れ残りを生じた(払込日現在で売れ残りが生じたのは55年9月以来8か月ぶり)ほか、割引国債も売れ行きは不芳となった。ただ、3年物中期国債については、募入平均利回りの高水準(8.725%)を受け、個人向け転売利回りも前回4年物に比べかなり上げられたため、個人の買い意欲が根強く売れ行きは順調であった。

5月の金融債発行(純増ベース)は、38億円(前

有償増資推移(1・2部合計)

	有償増資社数		有償増資資金調達総額		うち額面払込み額		プレミアム額	
	前年	前年	前年	前年	前年	前年	前年	
55年10~12月	75	56	3,268	1,502	372	266	2,895	1,236
56年1~3月	69	54	3,087	925	1,063	272	2,024	653
56年3月	37	35	1,760	609	594	235	1,166	374
4々	9	5	416	56	38	9	378	47
5々	17	12	377	620	55	55	322	565

起債状況

(単位・億円、カッコ内純増額)

	55年		56年		56年		
	10~12月	1~3月	3月	4月	5月	前年同月	
事業債	2,010 (857)	2,955 (1,853)	1,005 (581)	340 (19)	1,600 (1,238)	1,180 (871)	
うち電力	1,510 (930)	2,190 (1,624)	810 (621)	340 (166)	1,240 (1,008)	1,060 (896)	
一般	500 (73)	765 (229)	195 (40)	0 (147)	360 (230)	120 (25)	
地方債	1,825 (1,597)	2,190 (1,970)	880 (787)	415 (316)	435 (313)	470 (426)	
政保債	3,810 (3,605)	4,553 (3,757)	1,841 (1,201)	1,300 (1,262)	1,400 (1,287)	1,200 (1,118)	
計	7,645 (6,059)	9,698 (7,580)	3,726 (2,569)	2,055 (1,597)	3,435 (2,838)	2,850 (2,415)	
金融債	40,483 (9,803)	27,452 (972)	10,287 (705)	15,634 (3,845)	9,101 (38)	10,880 (1,700)	
うち利付	12,612 (4,532)	9,045 (1,638)	3,468 (932)	6,120 (3,237)	2,410 (90)	4,109 (1,335)	
新規中・長期国債	21,486 (21,486)	23,950 (23,950)	8,701 (8,701)	9,504 (9,504)	4,572 (4,572)	11,004 (11,004)	
うち証券会社引受分	6,500	4,128	1,928	2,700	1,200	1,300	
転換社債	320	50	50	200	470	100	

(注) ※入札発行にかかわる証券会社募入分は含まず。

年1,700億円)と大幅減となった。これは、当月より発行条件が改訂され(利付金融債の応募者利回り0.3%引下げ)、個人等の購入意欲が減退したことによる。